



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

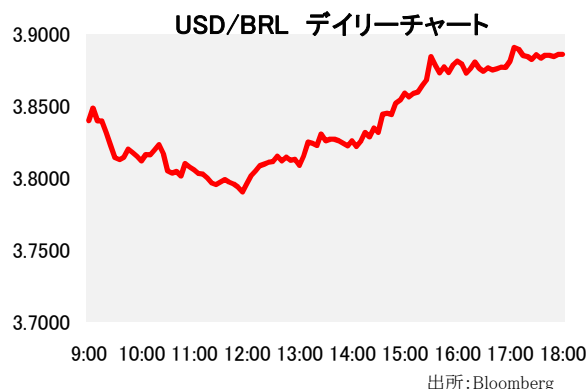
1. マーケット・レート

			10月1日	10月2日	10月5日	10月6日	10月7日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0090	3.9330	3.9110	3.8520	3.8860	+0.0340
	BRL/JPY	Spot	29.91	30.49	30.80	31.20	30.88	-0.32
	EUR/USD	Spot	1.1192	1.1214	1.1189	1.1274	1.1237	-0.0037
	USD/JPY	Spot	119.92	119.90	120.43	120.22	120.01	-0.21
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.211	14.964	14.980	14.830	14.798	-0.033
	Future	1Year(p.a.)	15.702	15.362	15.379	15.241	15.388	+0.147
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	3.511	3.156	3.007	2.976	3.152	+0.176
		1Year(p.a.)	4.835	4.181	4.015	4.136	4.397	+0.261
株式	Bovespa指数		45,313	47,033	47,598	47,735	48,914	1,179
CDS	CDS Brazil 5y		463.40	436.17	410.64	409.34	449.48	+40.15
商品	CRB指数		192.510	194.106	196.382	200.134	199.595	-0.54

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

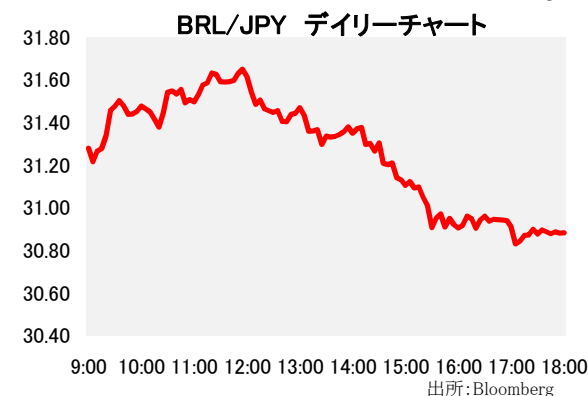
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	1.23%	1.42%	0.40%
FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	9.10%	9.31%	7.80%
IBGEインフレ率IPCA(前月比)	0.52%	0.54%	0.22%
IBGEインフレ率IPCA(前年比)	9.48%	9.49%	9.53%
商品価格指数(前月比)	10.40%	9.94%	4.43%
商品価格指数(前年比)	32.40%	33.56%	22.70%
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	25.5%	-6.7%
(米)消費者信用残高	\$19.500b	\$16.018b	\$18.944b



3. 要人コメント

ルセフ伯大統領	レアルの水準は調整された。ブラジルは競争力を高めるために輸出を促進しなければならない。
---------	---



4. トピックス

- 本日のレアルは3.8460で寄り付いた。朝方はアジア時間のリスクオンムードを受け継いで新興国通貨買いが優勢となり、レアルは高値となる3.7980まで買われた。しかし、政府が大統領の拒否権発動に必要な定数を議会で確保できなくなったことを受けてレアルは急反落した。夕方にはルセフ大統領が2014年に行った政府会計の正当性に関する審議が開始されたこともあり、政局混乱への懸念から本日の安値となる3.8910を示現、そのまま3.8860でクローズした。
- 一方、ボベスパ指数は7営業日続伸した。FRBの利上げ期待が後退する中、中南米の株式市場は軒並み上昇した。ボベスパ指数もこれらの動きにつられては3週間振りの高値をつけ、9月につけた直近高値を何う動きとなっている。
- IMFの国際金融安定性報告書では先進国の金融安定性は改善してきており、米国の利上げの前提条件が略整っているが、一方で新興国の債務残高は大きくなってきており、資本流出の影響をうけやすくなっていると指摘した。世界的な金融市場の混乱を回避するためにFRBは利上げの際に正確さと一貫性を持って利上げの方針を市場に伝達すべきと述べた。
- 米エネルギー情報局の週間石油統計で米国の原油在庫と原油生産が予想以上に増加したことを受けて、原油価格は反落した。WIT11月限は49ドル台後半から一時47ドル台後半まで急落し、4営業日ぶりの反落となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。